

## 施設給食業の新規立項について（補足）

第 12 回産業分類検討チームにおいて、施設給食業の新規立項に関して民間による市場規模のデータを示したが、その後、H28 経済センサス活動調査の調査票情報を二次的に利用することにより独自集計し、市場規模の推計を行った。

## 1 市場規模の推計方法

- ・ デリバリー  
調査票の「主な事業の内容」欄から「デリバリー」、「仕出」、「宅配」の単語が含まれる事業所を抽出し、これらの売上高の合計を算出
- ・ 施設給食  
調査票の「主な事業の内容」欄から「給食」の単語が含まれる事業所を抽出し、これらの売上高の合計を算出

## 2 集計結果（H28 経済センサス活動調査）

項目	売上高	構成比
デリバリー	3,406 億円	21.8%
施設給食	12,250 億円	78.2%
合計	15,656 億円	100.0%

（出所）総務省政策統括官付統計審査官室が、総務省・経済産業省「H28 経済センサス 活動調査」の調査票情報を独自集計したものの。

## [民間データとの比較]

デリバリー事業及び給食事業の売上高をベースとした構成比について見ると、民間データ（H28）ではそれぞれ 18.9%及び 81.1%であるが、H28 経済センサス活動調査ではそれぞれ 21.8%、78.2%であった。両データは概ね同程度の構成比であることから、民間データは相当程度の信頼性があると考えられる。

いずれのデータにおいても、H28 時点でデリバリー事業は 20%程度を占めていること、また、民間データを見ても近年はデリバリー事業が 30%程度まで伸長していることから、両事業ともに一定の規模があり、量的基準を充足していると言える。

（参考）第 12 回産業分類検討チームで示した市場規模推計

（単位：億円）

	平成 28 年 (2016)	平成 29 年 (2017)	平成 30 年 (2018)	令和元年 (2019)	令和 2 年 (2020)
デリバリー※1	3,770 (18.9%)	3,857 (19.2%)	4,084 (20.0%)	4,183 (20.4%)	6,271 (30.3%)
施設給食※2	16,161 (81.1%)	16,264 (80.8%)	16,296 (80.0%)	16,282 (79.6%)	14,413 (69.7%)
合計	19,931	20,121	20,380	20,465	20,684

※1 出典：NPD Japan, エヌピーディー・ジャパン <外食・中食 調査レポート>

[https://www.npdjapan.com/press-releases/pr\\_20220214/](https://www.npdjapan.com/press-releases/pr_20220214/)

※2 出典：（一社）日本フードサービス協会 外食産業市場規模推計の推移

（集団給食の推計値から事業所給食（食堂など）を差し引いて算出）

[http://www.jfnet.or.jp/data/data\\_c.html](http://www.jfnet.or.jp/data/data_c.html)